

## ⑨ コミュニティが大切にされる社会

### 2040年に実現したい姿

#### 【人と人の絆、地域コミュニティが大切にされる社会】

- ⑦ 人と人がつながり、地域コミュニティ相互あるいは行政・NPO・企業等の多様な主体との連携・協働により、温もりとやさしさにあふれる地域社会が実現しています。

#### 【移住したいまち京都府の実現】

- ⑧ 移住希望者にとって、京都府が住んでみたいまちとなり、多くの方が京都府に移住し、移住者の中から地域コミュニティを支えるリーダーが現れています。

#### 【過疎・高齢集落等であっても地域資源の活用と交流により「キラリと光る」地域が創造】

- ⑨ 過疎・高齢集落や農山漁村であっても、営農環境や集落活動、地域の行祭事などが維持されるとともに、観光事業者や商店街などとの連携による地域ビジネス等により、希望と活力に満ちた「キラリと光る」地域となっています。

### 4年間の対応方向・具体方策

#### 多様な主体の連携・協働によりネットワークを構築し、地域の課題に対応した住みやすい地域づくりを進めます。

- 1 子育てや介護、多文化共生分野における課題において、行政と地域コミュニティが連携・協働して取り組むため、「地域交響プロジェクト」による助成に加え、行政を含めた地域の多様な主体によるプラットフォームを構築し、地域の取組を支援します。
- 2 全国から京都に集う16万人の「学生の力」を生かして、市町村や企業との連携事業への学生等の参画を進めるとともに、学生等の府内定着を促進する「学生とともにのぼす京都プロジェクト（仮称）」を実施します。
- 3 他府県に居住する京都府出身者や大学生などで京都ファンのネットワークを構築し、地域活動への参画や地場製品の愛用等、地域を支える仕組みを構築します。
- 4 他府県に進学した京都府出身者の大学生に対して、大学等と連携して地域に関する情報発信や出身地での活動を促す仕組みを構築するとともに、市町村による地域との交流促進の取組などと連携し、Uターンの増加につなげます。
- 5 地域活動に社員を参画させるなど地域課題の解決に寄与する企業を表彰し、地域と企業との連携を強化します。
- 6 小中学生をはじめ、それぞれの世代が地域をより良くするため、地域コミュニティの大切さに触れ、学ぶ機会を創出するとともに、住民自ら地域の絆を強める取組を支援します。
- 7 大学生と地域活動団体とのマッチングを支援することにより、新たな地域活動の担い手を創出・拡大し、地域コミュニティの再生と交流人口を拡大します。
- 8 公共交通空白地の住民の移動手段の確保のため、住民組織やNPO等が運営主体となる自家用有償旅客運送を支援します。
- 9 府営住宅の施設や空き住戸について、民間のアイデアも反映しながら、人々の交流や社会経済活動の場として利活用できるような取組を進めます。

京都動物愛護センター（京都市と共同設置・運営）や保健所において、動物愛護フェスティバルや犬のしつけ方教室等を開催するとともに、市町村や関係団体と連携し、犬・猫の所有者等に動物愛護や適正飼養、終生飼養に関する普及啓発を実施します。

**移住者の有する多様なニーズに対応し、移住者が活躍できる環境づくりを進めるとともに、住民、移住者、関係人口、企業等の地域創生の担い手がビジョンを共有して、住民とともにまちづくりに参画・協働する地域づくりを進めます。**

11 市町村の取組に賛同する都市部企業に積極的に働きかけ、地域外の知識・スキル・人材・資金等と地域をマッチングする取組を通じて、まちづくり支援法人であるDMOとも連携しながら、地域創生の担い手となる関係人口の拡大やコミュニティの活性化につなげます。

12 地域企業や団体と連携して、大学生に対して地域におけるフィールドワークやインターンシップの受入をマッチングするとともに、関係人口としての活動を支援します。

13 DMOや地域の多様な主体と連携し、住民、移住者、企業等の地域に関わる方とビジョンを共有しながら、それぞれの特徴を生かして市町村が進める新しい地域づくりを支援します。

14 「京都府移住センター」において市町村・関係機関等と連携し、リアルとオンラインの併用による移住相談・セミナーの実施や暮らしの紹介を行うとともに、平日は都市部で働き、週末は田舎暮らしをそれぞれ楽しむ生活スタイルや、副業人材として地域に関わる働き方の実践など、関係人口として地域へ関わりたい方への対応や、テレワーク施設、地域住民との交流拠点の整備等により、情報発信から相談、移住、地域定着まで一貫してサポートする取組を強化し、移住者が活躍できる環境づくりを進めます。

15 移住者と地域とのミスマッチを防ぐため、地域の魅力や求める人物像を地域自らが発信し、移住前に地域での暮らしを体験できる機会を増やす取組を進めるとともに、アウトリーチ型のマッチングなどにより、地域が求める移住希望者と地域の接点を増やします。

16 移住希望者の様々なニーズに対応できるよう、移住先での生活の基本となる「住」への不安を解消するとともに、移住後に地域住民やコミュニティと交流できる環境づくりを支援し、更なる移住者の拡大を進めます。

**農山漁村における生活やなりわいを支え、将来にわたって持続させる仕組みとして、多様な主体や人材と協働するコミュニティを構築します。**

17 農地等の保全や生活交通等地域基盤の維持、収益確保に向けた特産品開発・販売等のビジネスの実施などを、集落の広域連携や外部人材の活用、地域活動の最適化も含め、トータルマネジメントする「農村型地域運営組織（農村RMO）」等の地域運営の土台となる連携体を形成します。これにより、持続可能な農山漁村コミュニティづくりを府内各地で展開するとともに、「地域おこし協力隊」や大学などと連携し、農山漁村が抱える様々な悩みや課題にきめ細かく対応します。

18 集落活動等へのICT技術活用の実践を行い、高齢者向けの日々の生活の見守りや買い物等の支援を進めるとともに、鳥獣被害対策や農業生産基盤など集落基盤の維持・管理に必要な不可欠な協働作業の効率化を促進します。